

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第8期介護保険事業計画に記載の内容				R3年度(年度末実績)				
大区分	中区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	自己評価の理由	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	①自立支援・介護予防・重度化防止	本町の要介護・要支援者数は横ばいの状態であるが、要介護度数で見ると中度から重度が多くを占めている。	地域ケア会議やサービス担当者会議、地域サロン等にリハビリテーション専門職を派遣し、アドバイスをを行いリハビリ支援を行う。	地域ケア推進会議の開催 開催回数:2021年度 6回 2022年度 6回 2023年度 6回 自立支援型地域ケア会議の開催 開催回数:2021年度 6回 2022年度 6回 2023年度 6回	地域ケア推進会議の開催 開催回数:2021年度 3回 自立支援型推進ケア会議 開催回数:2021年度 4回	○	自立支援ケア推進会議の開設により、ケアマネの資質向上や、地域課題の早急な洗い出しにつながった。コロナ禍でも継続的に開催できた。	制度の複雑化、ケースの多様化により日々の情報収集が必要。 会議を継続して開催することで、関係各種からの情報と協力を得て、内容の充実を図る。
①自立支援・介護予防・重度化防止	②生活支援体制整備	高齢独居世帯、高齢夫婦世帯は3割程度であるが、10年で1割増加した。公共交通網が十分でない本町では、在宅生活継続に必要として「移送サービス」や「外出同行」等の生活支援が多く求められている。	高齢者が地域から孤立しないような方策の検討を行い、町の実情にあった生活支援体制の整備を図る。 高齢者の社会参加促進の観点から就労的活動支援コーディネーター配置の検討を行う。	生活支援コーディネーター数 2021年度 2名 2022年度 3名 2023年度 3名 デマンド交通(えかんべ号)利用者数(延べ) 2021年度 4,800名 2022年度 5,400名 2023年度 6,000名	生活支援コーディネーター数 2021年度 2名 デマンド交通(えかんべ号)利用者数(延べ) 2021年度 5035名	◎	生活支援コーディネーター数、デマンド交通利用者数ともに目標数を達成できた。	増加する高齢者に対してコーディネーターが不足しているが、適する人材の確保が難しい。
①自立支援・介護予防・重度化防止	③認知症施策	在宅要介護者の家族に対するアンケートによると最も不安に感じる介護は「認知症への対応」であり、第7期計画時と同じである。認知症に対しての誤った情報や誤解・偏見の解消が課題。	認知症理解への啓発として、講演会・サポーター養成講座の開催	認知症サポーター養成講座実施回数・参加者数 2021年度 実施回数 5回、参加者数180人 2022年度 実施回数 5回、参加者数180人 2023年度 実施回数 5回、参加者数180人	認知症サポーター養成講座実施回数、参加者数 2021年度 実施回数 4回、参加者数126人	△	開催回数、参加者数ともに目標未達成のため。	壮年層や町内企業へのサポーター講座を開催し、地域におけるサポーターの養成に努める。サポーター養成講座を受講して終了とならないよう、その後の在り方を考えたい。
①自立支援・介護予防・重度化防止	④その他	本町の要介護・要支援者数は横ばいの状態であるが、要介護度数で見ると中度から重度が多くを占めている。	介護予防教室の開催	介護予防教室実施回数・参加者実人数 2021年度 実施回数150回、実人数70人 2022年度 実施回数150回、実人数70人 2023年度 実施回数150回、実人数70人	介護予防教室実施回数・参加者実人数 2021年度 実施回数107回、実人数	△	開催回数、参加者数ともに目標未達成のため。	参加者は年々増加傾向にあるが、今後は住み慣れた行政区単位での予防教室に向け、地域サロン等の整合性を図る。
②介護給付適正化		介護給付等費用適正化事業(地域支援事業の任意事業)として主要5事業のうち①要介護認定の適正化②住宅改修等の点検③介護給付通知を優先的に実施。未実施事業への取り組みが課題。	適正化主要5事業の実施	①要介護認定の適正化 町直営で調査を実施 ②住宅改修等の点検 事前確認と事後現場確認実施 ③介護給付通知 前期と後期に発送 ④ケアプラン点検 地域ケア会議を活用し実施 ⑤医療突合と縦覧点検 国保連委託により実施	①要介護認定の適正化 町直営で調査を実施した ②住宅改修等の点検 事前確認と事後現場確認実施した ③介護給付通知 前期と後期に発送した ④ケアプラン点検 地域ケア会議を活用し実施できなかった ⑤医療突合と縦覧点検 国保連委託により一部実施した	○	ほぼ実施できた	特に②③は専門的知識を要するが、職員の異動により対応できない 包括支援センターや地域ケア会議をうまく利用して対応していく